

# コロナ禍でも歩みを進める！学校運営協議会と協働活動のPDCAサイクルの確立 ～地域連携カリキュラム(社会に開かれた教育課程)のマネジメント～



学校	学校運営協議会	地域学校協働活動推進員等数 (赤字は内学校運営協議会委員数)	地域学校協働本部
春日市立 春日野小学校	春日野小学校学校運営協議会 平成20年10月1日 指定	地域学校協働活動推進員 3名 3名 地域コーディネーター 0名 0名	春日野小学校地域学校協働本部



## 取組の背景及び目標や目指す姿

### 背景

コミュニティ・スクール(CS)15年目を迎える当校は、学校運営協議会(運協)の下に「5つの学校応援団(学校支援組織)」を設置し、教育活動を充実させてきた。令和2・3年度、学校支援から地域学校協働活動への発展を図り、「学校と家庭・地域の双方の関係性の充実」を課題として設定した。(CS進捗状況評価(市独自の評価指標)の結果に基づくもの)。課題解決のため、「地域に還す」地域連携カリキュラムのマネジメント向上や組織・運営等の充実・改善を多数具現化した。

### 目標や目指す姿(学校)

「地域に還す」地域連携カリキュラムの充実・改善を通じた  
①子どもの市民性の醸成、②地域とのWIN-WINの関係性の向上

### 目標や目指す姿(地域)

子どもの市民性の育成を支える地域



## 春日野小学校学校運営協議会 の特徴

### 委員の立場や属性等

- 自治会役員(自治会長)3名
- 大学教員(学識経験者)
- PTA役員(会長、副会長)2名
- 教員(校長、教頭、主幹教諭)
- 子ども会育成会役員(保護者)3名
- 行政職員(市教育委員会)2名
- 地域学校協働活動推進員3名
- など、計 **18**名で構成
- 主任児童委員
- 年間平均 **5**回程度開催

### 効果的な運営の工夫

- ◆地域・学校・家庭の三者に加え、子どもが参加する「**四者**」による熟議を年2回位置付け、子どもの視点を協議に反映するとともに、運協自体を子どもの学びの場としている。
- ◆年度当初に年間計画を示して熟議題を事前に周知し、議論の充実につなげている。
- ◆推進員が、協働活動の年間計画及び推進員の活動計画、その進捗や成果、課題等を、運協内で主体的に随時報告している。
- ◆運協での協議結果をコミュニティ通信として保護者に配付、学校ホームページにも掲載する等、CSの理解浸透を図っている。



## 特徴的な取組と成果・効果

### 学校運営協議会

- ◆カリキュラム・マネジメントの実践
  - 【P】年度当初に目標を承認・共有
  - 【D】運協委員による協働活動参観
  - 【C】委員以外の地域・保護者が幅広く参加する「地域合同研修会」で熟議を実施し、直後の運協にて深掘り。学校関係者評価、CS進捗評価
  - 【A】熟議による地域連携カリキュラム等の改善案



学校運営協議会への児童の参加

- ◆運協への児童参加  
コミュニティ委員会の児童が、地域行事啓発等のため作成した委員会だよりを紹介。高評価を得たため、各家庭にも配付し、地域貢献につながった。

### 地域学校協働活動

- ◆学びによるまちづくり「春日野あんどん祭り」の開催  
授業で地域の祭りを学んだ4年生児童。コロナ禍で地区夏祭りが中止される中、「地域とどうにかしてつながろう」との思いが、学校での新たな祭りの開催と、地域・保護者の招待という形に結実した。



地域とのつながりを願うあんどん

- ◆新たな地域行事への波及  
これに応えるように、自治会では新型コロナが下火となった間隙に「秋のお楽しみ会」等、新しいスタイルの地域行事を開催し、多くの住民でにぎわった。

### 「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的実施」のための工夫等

<運協・協働活動のPDCAサイクル確立に関する工夫例>  
【P】運協で承認・共有する「目指す子どもの姿」を、低・中・高学年別に具体的に設定。教職員にも研修会にて周知  
【D】教員と推進員による、協働活動に関する打合せを例月開催(授業や協働活動の進捗管理、調整等)。教職員研修に

「地域連携カリキュラムに関する推進員への相談会」の組み込み  
【C】地域合同研修会で「市民性育成のための地域連携カリキュラム改善案」を熟議  
【A】各種評価結果等をテーマに反映した熟議を実施。地域連携カリキュラム等協働活動の改善実践

## 取組

## 成果・効果

- ◆学校・家庭・地域が同じベクトルの下、役割と責任の分担・補完を行い、地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育てている。協働活動の充実が進んでいる。また、児童を加えた四者の当事者意識の向上が評価結果にて立証されている。
- ◆自治会役員、PTA役員、社会教育委員、行政職員等様々な立場を兼ねたり行き来したりして協働活動の担い手となっている住民が複数おり、人材の好循環が発生し、地域活性化の基盤となるキーパーソンの育成につながっている。

- ◆子どもと地域の思いが呼応して地域行事を生む、推進員を軸として協働活動がネットワーク化する等、市が標榜する「協働のまちづくり」につながっている。
- ◆複数の対話の場を有機的に連携させたPDCAサイクルの確立により、協働活動が洗練され、学校・家庭・地域それぞれの「教育力向上」と「負担軽減」が両立されるとともに、活動の持続可能性が高まっている。